

JICA ベトナム事務所 2020 年度中間報告記者会見

2020 年 10 月 6 日

JICA ベトナム事務所長の清水です。どうぞよろしくお願ひします。今年 3 月に着任いたしました。このコロナ禍の最中に、なかなか皆さまとお会いする機会を設けることが難しく、だいぶ遅れてのご挨拶となってしまいました。



2020 年上半期は、新型コロナウイルス感染症という未曾有の緊急事態発生により、世界経済が大きく落ち込みました。ベトナムも、2020 年の成長率目標値を当初の 6.8% から下方修正を余儀なくされてはいますが、感染拡大防止を徹底してウイルスを効果的に抑え込み、早期に経済を再開させたことは国際社会からも評価されています。

アジア開発銀行（ADB）は 2020 年のアジア経済見通し（ASIAN DEVELOPMENT OUTLOOK 2020 UPDATE, 2020 年 9 月 15 日付）では、多くの国でマイナス成長を予想する中、ベトナムの経済成長率をプラス 1.8% と見込んでいます。8 月には EVFTA の発効、9 月には日本を含む一部の国との定期航空便の再開決定と厳しい状況の中にも経済活動の再開に向けて動き始めていることに敬意を表したいと思います。

なお、日本の ODA に関するところでは、7 月におよそ 3 年ぶりとなる円借款事業、「海上保安能力強化事業」の契約を締結しました。JICA としてもこれを契機に、ODA によるベトナムの社会経済活動の更なる進展のお手伝いをしたいと思います。

以上から、今回の記者会見ではベトナム政府の「感染拡大防止と経済成長の両立」の新型コロナウイルス対策の方針に沿って、JICA の保健医療と公共投資分野への協力を重点的に紹介いたします。

1. 保健医療

JICA は長年保健医療分野を支援しています。当分野にはこれまでに累計およそ 2000 人の専門家、140 人のボランティアの派遣、5,300 人の研修員の受け入れを実施、資金協力と技術協力を合わせた支援額はおよそ 774 億円に上ります。なかでも「中核病院（バックマイ、チョーライ）を軸とした保健システムの強化」や「感染症対策」は、協力の重要な柱として支援を続けている分野です。

2003年のSARS流行時におけるバックマイ病院の経験や、国立衛生疫学研究所（NIHE）、ホーチミン・パスツール研究所（PIHCMC）等を対象とした15年にわたる感染症研究及び検査体制強化の支援は、今回のベトナムの新型コロナウイルス感染症対策の成功に寄与しました。また、JICAは2020年2月以降、協力を実施中のカウンターパート機関を通じてベトナムの緊急ニーズを迅速に把握し、NIHEやPIHCMCに対する検査試薬や、チョーライ病院に対する「院内感染対策マニュアル」の作成、ECMO等の医療資機材等、総額1.7億円の支援を実施しました。

そのほかにも、ワクチン・生物製剤研究・製造センター（POLYVAC）への支援を通じた麻疹・風疹ワクチンの自国生産や母子手帳のベトナム全国普及、健康保険制度強化などを通じた基礎的保健サービスの向上等、全ての人々が適切な保健医療サービスを、支払い可能な費用で受けられる、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の観点からの協力を実施してきました。これらベトナムにおける保健医療分野への協力は、JICAが行ってきた他の国への同じ分野への協力と比較しても内容・規模の両面において最も大きな部類に入ります。

今回の新型コロナウイルスの蔓延にともない、保健医療、感染症の分野に対する協力が一層注目されることとなりました。これを受け、JICAでは、同分野への協力等の強化を進めていきたいと考えております。ここベトナムにおいても、これまでの協力によって蓄積されたアセットを活用し、これをより一層強化、拡大、深化させる方向で引き続き保健医療への協力を進めていきます。

2. 公共投資

JICAは社会隔離中でも公共工事を停滞させないというベトナム政府の方針の下、新型コロナウイルスの影響を受けながらもODA事業の工事を継続し、ベトナム人技術者の雇用を維持し、ベトナム政府の景気回復に貢献しています。例えば、実施中の「ホーチミン市都市鉄道建設事業（ベンタイン-スオイティエン間（1号線）」は、現在約2000人が工事に携わっています。大型案件は大規模な雇用を創出します。ここ数年は新規円借款事業の締結、年度の貸出執行率ともに極めて低調な傾向にありましたが、公共投資の早期実現は経済回復の起爆剤ともなりえます。これから益々発展が期待されるベトナムは様々な分野での基礎インフラがまだ不足していると見られています。新型コロナウイルス感染症等によるサプライチェーンの見直しで、ベトナムは新たなサプライチェーン供給先として期待が高まる一方で、他国も制度見直しやインフラ投資を加速しており、国際競争力を高めようと取り組んでいます。外国からの投資を誘致するには、質の高い基礎インフラの整備が重要です。私共も円借款、ODAを通じたベトナム経済の発展に引き続き寄与して行きたいと思っております。

なお、私共が実施する円借款のインフラプロジェクトは上半期のコロナ禍でも事業は順調に進捗し、この10月には、ハノイ市環状3号線（マイジック - タンロン南間）が開通するほか、ホーチミン市都市鉄道建設事業（ベンタイン - スオイティエン間（1号線））は最初の車両の到着が予定されています。「ハノイ市エンサ下水道整備事業」の最大パッケージである下水処理場の工事も本格化しています。

なお、社会的に脆弱なコミュニティでは新型コロナウイルスの影響はより深刻であり、JICAは都市部だけでなく、地方のインフラ開発を通じた格差是正にも協力しています。「第二期国道・省道橋梁改修事業」を通じてベトナム全土の地方の橋梁98か所の改修・架け替えを実施、7月に完工しました。橋の一つ一つは小規模ながら、地域のモビリティを高め、人々の生活を大きく改善しました。これら公共事業はベトナム政府の社会経済開発計画の優先課題とも合致しており、JICAは調印済案件の着実な実施のほか、さらに開発効果の高い新しい事業の実施に向けてベトナム政府と協力してゆく考えです。

今期は保健医療、公共投資を重点的に説明しましたが、そのほかでもJICAはベトナムへの外国からの投資、経済発展に向け、農業、人材育成、経済、ガバナンス、気候変動対策など、幅広い分野へ支援しています。例えば、競争法分野においては、公正取引委員会から長期専門家を派遣し、2019年7月に施行された改正競争法の的確かつ積極的な運用を通じた公正な競争環境の確保に取り組んでいます。また、外国投資呼び込みの観点では、国家証券委員会（SSC）、ハノイ証券取引所（HNX）、ホーチミン証券取引所（HOSE）と連携し、ベトナム株式市場の公正性・透明性改善に向けた能力強化を行っており、今後は国際財務報告基準（IFRS）導入に向けた技術協力を通じて、企業財務会計にかかる透明性の高い情報開示促進を目指していく方針です。今後もJICAはベトナム政府と綿密に連携しながらハード面・ソフト面の両輪でベトナムの発展を支援していきます。

引き続き私共の活動についてご支援下さいますようお願い申し上げます。

JICA ベトナム事務所長
清水 暁

2020年度上半期の実績および2020年度下半期の主な取り組み

2020年度上半期事業実績概況

スキーム別終了・実施件数（2020年4月～2020年9月）

- 有償資金協力：実施中案件 27 件、円借款新規 L/A 締結 1 件。
- 技術協力：終了案件 3 件、実施中案件 27 件（うち新規開始は 0 件）
- 無償資金協力：終了案件 0 件、実施中案件 6 件（うち新規開始は 0 件）
- 民間企業提案型事業：終了案件 6 件、実施中案件 52 件（うち新規開始は 0 件）
- 草の根技術協力：終了案件 1 件、実施中案件 31 件（うち 2 件が新規開始、17 件が実施準備中）
- ボランティア事業：派遣中のボランティア 18 人（いずれも一時帰国中）

2020年度上半期の実績と2020年度下半期の主な取り組み

(1) 成長と競争力強化

1) インフラ整備

- **ホーチミン市都市鉄道建設事業（ベンタイン-スオイティエン間（1号線））** 【円借款】 【技術協力】
 - 市中心部に位置するベンタイン市場からスオイティエン区間を結ぶホーチミン市初の都市鉄道案件。最大の懸案事項であった大幅に増加した事業費の修正計画が HCM 市により承認(2019年11月)。ホーチミン市は 2021 年末の開業を目標としており今後は事業の加速化を目指す。2020 年中には、第 1 号となる車両が日本の工場より到着予定。
 - 運転士訓練プログラムを開始（2020年7月）。ベトナム鉄道学校での約 1 年のプログラムの後、実地訓練を実施し、運転士試験を受験予定。

- **ハノイ市環状 3 号線整備事業（マイジック - タンロン南間）** 【円借款】
 - 開通予定（2020年10月）（ランプ部分の工事を除く）。これまで継続的に支援してきた環状 3 号線整備の一環として高速道路整備を支援。同市の増加する交通需要への対応および渋滞解消を図り、もって同地域の経済発展に貢献。

● **第二期国道・省道橋梁改修事業【円借款】**

- ロンアン省タンアン橋で開通式を実施（2020年6月）。全国の国道上にある脆弱な橋梁98箇所の改修・架替が完工（2020年7月）。
- 約150の橋梁対象とした円借款「第一期国道・省道橋梁改修事業」の第二期に相当。交通需要への対応及び安全性向上、ASEAN・メコン域内の連結性強化も含めた、物流ネットワークの効率化を通じた社会経済発展に貢献。

● **ダナン港リエンチュウ港区の開発に関する情報収集・確認調査【調査】**

- ダナン市の将来的な貨物需要を満たすべく同市が計画中的のリエンチュウ港区開発に関し、計画の実現可能性を確認すると共に、官民機能分担、運営方式、周辺エリアの開発計画および効率的な陸上輸送ネットワークに関して調査を行うもの。
- ダナン市人民委員会との間で、同調査にかかる覚書を締結（2020年6月）。
- 2020年9月、同調査を開始。2021年3月に調査完了予定。

● **ホアラック科学技術都市振興事業【円借款】**

- ハノイ市西部のホアラック地区において、研究開発、教育訓練機能等を有するハイテクパークの基礎インフラを整備。科学・産業技術集積拠点の形成を図る。2020年9月時点で当初スコープは概ね完工しているが、引き続き追加施設の支援可能性を検討中。
- Vinsmart等の現地企業に加えて、世界No.1のモーターメーカーである日本電産が進出する等、今後本邦企業の進出が一層期待される。

● **海上保安能力強化事業【円借款】**

- 366億2,600万円を限度とする円借款貸付契約 Loan Agreement: L/A) に調印（2020年7月）。ベトナムではおよそ3年ぶりのL/A調印。
- ベトナムの海上警察が巡視船6隻を調達するための資金協力を行うことにより、海難救助や海上法執行等を迅速かつ適切に実施する能力の向上を図り、同国の海上安全の確保と航行の自由を向上させるもの。

● **ベトナム国持続可能な運輸交通開発戦略に係る情報収集・確認調査【調査】**

- ベトナム初の全国マスタープラン作成過程として、運輸交通開発に係る基礎戦略作成に必要な情報収集、及び開発戦略の策定支援を実施中。
- 日越の大学研究者を招いて、開発戦略策定への助言を求めた有識者委員会を実施（2020年8月）。

2) 人材育成

● **日越大学教育・研究・運営能力向上プロジェクト【技術協力】**

- 卒業生（2期132名）の73%が就職、18%が博士進学。
- 在校生（2期175名）の11%が海外からの留学生。
- 前フェーズで開設支援した修士課程8コース（地域研究、企業管理、公共政策、社会基盤、ナノテクノロジー、環境工学、気候変動と開発、グローバルリーダーシップ）のほか、10月には新たに日本学の学部課程（定員50名）を開設予定。

● **ベトナム日本人材開発インスティテュート（VJCC）ビジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクト【技術協力】**

- コロナの影響からの経済回復が求められる中、4月、外国貿易大学（FTU）が「FTU Business Support Platform（FBSP）」を立ち上げ、VJCCも参画。政府、学会、ビジネス界が交流や意見交換できるプラットフォームを提供する。本プラットフォームの一環として、VJCCによりE-Commerceオンライン講座を実施し、経営塾生が4日間で250人が参加。（2020年5月）。
- 経営塾では、コロナ感染防止対策で日本人講師の来越が叶わない中でも、上半期にコロナ禍での人事戦略等についての緊急講座、第14期経営塾コース、経営戦略、などのオンライン講座を実施。
- 経営塾第15期、ハイフォン経営塾第5期が開始予定（10月）。下半期は、日本人講師による計20本のオンライン講座を実施予定。

● **カントー大学プロジェクト【円借款、技術協力】**

- 同大学に対し、メコンデルタ地域の気候変動適応のための施設機材整備、研究、人材育成（産学連携）を支援。
- 総合研究実験棟、先端研究棟等（計 5.5 万 m²）の建設に着手。測定・分析機材を調達中。日本 9 大学との共同研究 40 件（うち 36 件は実施中、6 件は終了）。博士課程 35 名、修士課程 9 名を日本留学派遣中。
- 2018 年に開設支援した修士課程 3 コースのうち、農業部「気候変動と持続的熱帯農業」にビンロン省の行政官 62 名が参加（2019-2021 年）、2020 年からはドンタップ省からも 80 名程度参加予定。

● **人材育成奨学計画（JDS）【無償資金協力】**

- 若手行政官の日本での学位取得を支援。修士課程枠 60 名及び博士課程枠 3 名。派遣前研修を実施し、コロナの影響を勘案しつつ、今秋からのコース開始に向けて本邦に随時派遣予定。ただし、COVID-19 の影響により来日不可の留学生は遠隔授業にて対応予定。

3) 市場経済制度

● **ベトナム株式市場における透明性・公正性向上に係る能力強化プロジェクト【技術協力】**

- 2021 年 1 月の改正証券法施行及びベトナム証券取引所（Vietnam Stock Exchange）の設立に向けて、関連政令・通達案にかかるコンサルティングを SSC¹に対して実施中。2020 年 10 月には日本取引所グループ、証券取引等監視委員会の協力のもと、オンライン研修を実施予定。

● **改正競争法に基づく競争政策施行能力強化プロジェクト【技術協力】**

- 2020 年度に計 5 回の公開セミナーを計画中。今年初めに実施した電子商取引セミナーに続き、医薬品市場、航空市場等、多岐にわたる市場の競争状況及び関連施策について講演予定。

¹ 国家証券委員会（State Securities Commission）

4) 農業

● (SATREPS)²ベトナム在来ブタ資源の遺伝子バンクの設立と多様性維持が可能な持続的生産システムの構築【技術協力】

- 極希少品種に相当する在来ブタの生物多様性維持システムの構築に貢献。ベトナム在来種の特性評価・系統解析に基づくデータベース構築と遺伝子（精子）の凍結バンクの設立、体外胚生産ならびにクローン胚作製等に係る技術の開発と高度化、ベトナム在来ブタ農家の疾病調査と飼養管理技術の最適化を実施しプロジェクト終了（2020年4月）。

(2) 脆弱性への対応

1) 保健

● チョーライ病院向け病院運営・管理能力向上支援プロジェクト【技術協力】

- チョーライ病院・院内感染対策部とともに、感染管理マニュアルの改訂を行い、2000冊を印刷。同病院が指導・支援の責務を担う南部地域21省の下位病院に配布した（2020年6月）。7月には、ECMO³や検査キット等の資機材の供与を実施。

● ベトナムにおける治療成功維持のための“bench-to-bedside system”構築と新規 HIV-1 感染阻止プロジェクト【技術協力】

- 国立熱帯病病院（NHTD）とともに、協力機関であるハノイ市及びクアンニン省の病院やクリニックを対象に、HIV 感染者に対して実施されている抗レトロウイルス療法（ART）のモニタリングシステムの確立等を目指す。
- 今般の新型コロナ感染流行を踏まえて、プロジェクト活動に HIV 感染者の新型コロナの影響調査を追加。

● 診療報酬及び保険適用診療サービスパッケージ改善プロジェクト【技術協力】

- ベトナム政府が改定作業を行っている健康保険法の議論と平行して、ベトナムの高齢化が生み出す諸問題への対応と、持続的な健康保険基金の運営に向けて必要な対策を検討。2020年8月、今後10年間の健康保険制度に関連する様々な課題への対応と発展に向けた方向性を示す戦略計画（案）を保健省及びベトナム社会保

² 地球規模課題対応国際科学技術協力（Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development）

³ ECMO: 人工肺を用いて呼吸・循環を支援する装置

障（VSS）に提出。全 2 年半のプロジェクト終了（2020 年 4 月）。

2) 気候変動・防災・環境改善

◇気候変動

● 国としての適切な緩和行動（NAMA）策定及び実施支援プロジェクト【技術協力】

- ベトナム天然資源・環境省（MONRE）との共催で、最終報告会を実施し、事業終了（2020 年 1 月）。
- その後ベトナム政府はパリ協定の本格的な実施を推進するための、国連に提出する気候変動対策の計画文書について、2020 年 7 月に首相承認した。今後ベトナム政府は、2019 年 12 月に実施された気候変動の国際会議（COP25）の決定事項に基づき、2050 年を踏まえた 2021～2030 年の次期気候変動戦略を策定予定。
- JICA は後継の技術協力プロジェクトを準備中。パリ協定の推進を踏まえた法制度や計画策定、実施等を支援予定。

◇防災

● 気象予測及び洪水早期警報システム運営能力強化プロジェクト【技術協力】

- 日本政府による無償事業で導入されたハイフォン市フーリエン地区、ヴィン市の両気象レーダーおよび既設レーダーを合成した雨量分布の作成についての技術移転を実施、越気象庁のウェブサイトで一般公開、今年度の台風、豪雨等の予警報に活用されベトナムの防災分野に大きく貢献。
- 更なるデータの蓄積と予警報精度・能力の向上のため、雨量計等の地上測器（第 2 バッチ）を 2020 年 5 月に日本からベトナムに輸送、今後設置についても順次実施していく予定。

◇環境改善

● ホーチミン市非開削下水道管路更生計画【無償資金協力】

- 供与限度額 18 億 8200 万円の無償資金協力の贈与契約（G/A）を締結（2020 年 2 月）。
- ホーチミン市において、老朽化した既設下水道管の更生を行うことにより、市中心部での排水・下水管網の排水能力及び土圧・路面荷重等による外圧への耐力の改善を図り、もって同地域の道路陥没事故のリスク軽減及び公衆衛生環境の改善に寄与。

- (SATREPS) ベトナムにおける建設廃棄物の適正管理と建廃リサイクル資材を活用した環境浄化及びインフラ整備技術の開発【技術協力】

- ハノイ市及びハイフォン市を対象として、建設廃棄物の適正管理とリサイクルが積極的に推進されるよう、資源循環システムの基盤構築と建廃リサイクル資材を活用した新たな技術の開発を目指す。
- 2020 年度は建設廃棄物からリサイクル資材を作成するパイロット事業の実施に向けて準備中。

- ハノイ市エンサ下水道整備事業【円借款】

- ハノイ市中心部（トーリック川・ルー川流域等）に下水道システムを新規整備することにより、同地域の公衆衛生の改善に寄与するもの。下水処理場（270,000m³/日、標準活性汚泥法）の工事を開始（2019年1月）。
- 管渠パッケージのうちパッケージ 2・3 の起工式典を開催（2020年5月）。パッケージ 2 では、約 21km の遮集管と主要な下水管を建設し、トーリック川に放流する下水を処理場へ搬送する。パッケージ 3 では、約 7km の遮集管を建設し、ルー川に流れる下水を処理場へ搬送する。

3) ジェンダー・人身取引対策

- 被害者支援及びカウンセリングのための人身取引対策ホットライン運営強化プロジェクト【技術協力】

- 前フェーズで整備した「人身取引対策ホットライン（111 番）」の全国普及に加え、被害者の救出・保護に携わる関係機関の連携・情報共有体制の強化を図るもの。
- 7月30日の「人身取引反対世界デー」に際し公安省主催ワークショップに協賛。同月15日に記者勉強会を本部、タイ事務所等と合同実施（2020年7月）。
- グッドウィルサポーターと連携し、人身取引防止を啓発する広報ビデオを更新し、JICA ベトナム事務所のフェイスブックで紹介。電話番号（111）を更新し、最近問題化している代理母の事例を踏まえたビデオも新たに制作。

(3) ガバナンス強化

- 国会事務局能力向上プロジェクトフェーズ2 【技術協力】

- 国会の補佐機関である国会事務局への支援を通じて、国会の立法機能・代表機能・運営を改善。

- 2020 年度上半期には、国会図書館の資料の電子化のための機材供与（フェーズ 1 で供与した機材の増強）を実施。議員が遠隔からも法案審議等に必要な資料を閲覧できる環境を整備。
- 本年下期（10 月）には国会体験特別プログラム⁴に係る日越間のオンラインシンポジウムを開催予定。

● **サイバーセキュリティに関する能力向上プロジェクト【技術協力】**

- 越政府のサイバーセキュリティの能力向上を支援。2019 年 6 月より情報通信省へ専門家派遣を開始、職員の能力向上研修計画を策定し研修実施中。
- また、コロナ禍において被害が深刻化している青少年に対するサイバー犯罪対策のための啓蒙教材を制作中。

(4) 協力の拡大

1) 中小企業・SDGs ビジネス支援事業

● **公立病院における産婦のサービス満足度改善のためのディスプレイ分娩キットの普及・実証事業【大衛社（アメジスト社）大阪府】**

- ドンナイ省、ティエンザン省の病院での、ディスプレイ分経膈分娩用および帝王切開用キットの有用性、優位性の実証事業。
- コロナ発生時、ティエンザン省病院よりマスク供給の問合せがあり、提案企業は急遽、工場にある不織布を活用しマスク型に裁断し提供。
- 事業終了後（2020 年 6 月）、本事業で培った人的関係を継承・維持し、ビジネス展開を進めている。

2) 草の根技術協力

● **ハイズオン市の住民に対する地域連携訪問サービスのモデルづくり（新潟医療福祉大学）**

- 医療、保健、福祉分野における「専門職間の連携教育」と、それを発展させた「多職種連携による訪問実習」をハイズオン医療技術大学へ導入。これにより、慢性・複数疾患を抱える在宅患者と家族に対し、多方面からアプローチが可能な地域連携訪問サービスのモデル構築を目指す。2020 年 9 月にキックオフミーティングを実施。

⁴ 国会見学に訪れた学生たちが本会議での法案審議を模擬体験することによって、国会の仕組みや役割を学ぶためのプログラム。「開かれた国会」を目指し、日本の参議院事務局の協力も得て 2017 年より実施している。

- **クアンナム省ナムザン郡少数民族地域における住民主体による地域活性化のための人材育成事業（公益財団法人 国際開発救援財団（FIDR））**

- 地域振興促進リーダーの人材育成、住民主体での地域資源を活用した地場産業の開発、官民による地域振興支援体制構築、情報発信とマーケティング体制構築を実施。4年間で82の住民自主グループが伝統織物を使った名刺入れ等232製品を開発し、内約9割（87.8%）のグループが黒字化を達成。2020年7月に案件終了。2020年12月から次フェーズ開始予定。

3) ボランティア

- **隊員の避難一時帰国**

- 新型コロナウイルス感染症予防のため、37名のボランティアが3月24日に避難一時帰国。その後、任期終了等があり、現在は18名のボランティアが一時帰国中。
- 一時帰国中のボランティアは、日本語教育分野ではオンライン授業、医療リハビリテーション分野ではオンライン勉強会、マーケティング分野では遠隔でイベント開催を支援するなど、配属先業務を継続。日本国内の活動ではベトナム人技能実習生への日本語授業、ベトナム住人の多い地域での多文化共生事業支援、地元農家での農作業支援をボランティアで実施。

- **ベトナム JICA 海外協力隊派遣 25 周年記念**

- 1995年にベトナムへの青年海外協力隊派遣が開始され、2020年で25周年を迎える。累計派遣者数は665名。25周年の歴史を振り返り、現在もベトナムに接点を持ち活躍しているOVの紹介を事務所月報で紹介（日本政府観光局ハノイ事務所長ほか2名）、JICAベトナム事務所Facebookでも近年活動を完了した帰国ボランティアの活動報告を掲載（障害児者支援、日本語教育、理学療法士など合計17人）。

JICAのODA事業に関する詳細な情報は、以下のウェブページをご覧ください。

<https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html>

JICAベトナム事務所Facebookでは、JICA事業やJICA海外協力隊の取り組みについて紹介しています。

<https://www.facebook.com/jicavietnam>

円借款事業の概要

1. 供与実績

借款契約（L/A）承諾額と貸付実行額(Disbursement)（億円）

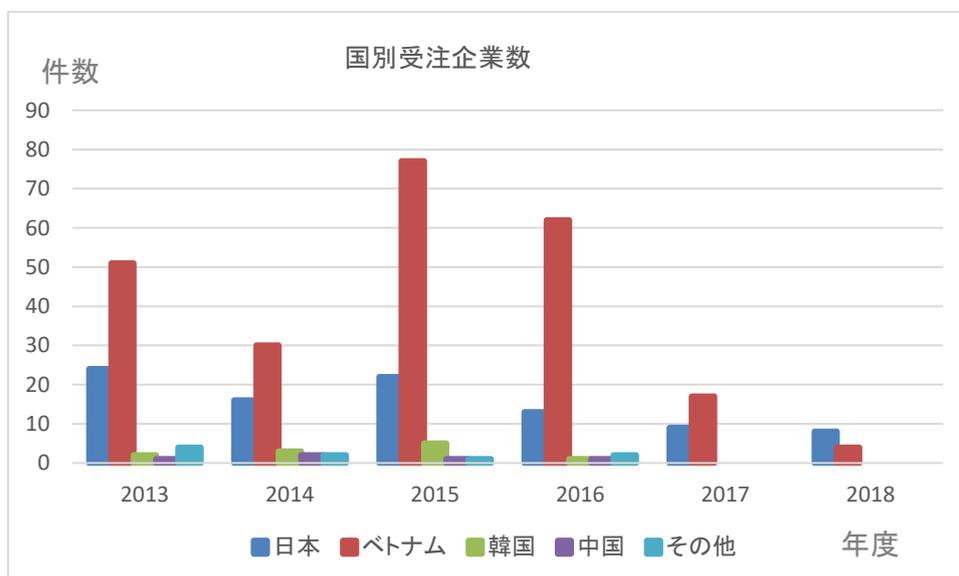
年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020
L/A	1,899	1,871	618	0	0	366
貸付実行額	1,795	1,756	1,054	702	375	-

2. 事前通報済み L/A 未調印案件（合計 755.87 億円）

案件名	通報日	供与額（予定）
衛星情報の活用による災害・気候変動対策事業（第二期）	2017年1月16日	300億円
ハナム省投資環境整備事業	2017年11月10日	180.82億円
ハロン市下水排水処理事業*	2017年11月10日	118.91億円
職業教育及び訓練強化事業	2018年5月31日	156.14億円

* 2020年1月6日、ハノイにて、118億9,100万円を限度とする円借款に関する交換公文を締結。

3. 主契約者別契約件数実績



2020年4月～2020年9月新規案件リスト

有償資金協力

単位（億円）

		プロジェクト名	円借款貸付 契約調印日	承諾額
L/A	1	海上保安能力強化事業	2020年7月28日	366.26
		L/A 合計（2020年4月～2020年9月） 1件	-	366.26

無償資金協力

単位（億円）

		プロジェクト名	贈与契約 締結日	締結額
G/A		G/A 合計（2020年4月～2020年9月） 0件	-	0

技術協力

		プロジェクト名	討議議事録 署名日
R/D		R/D 合計（2020年4月～2020年9月） 0件	-